

## 取扱注意

東日本大震災（その 62）  
(外務省の対応)

平成 23 年 5 月 6 日  
外務省緊急対策本部

### 1. 外国による支援への対応

(1) 146ヶ国・地域及び 39 国際機関が支援意図を表明。

援助チームの来訪（来訪ずみのもの計 25ヶ国・機関）（別紙参照）

※援助チームと現場との調整等のため外務省員をリエゾンとして派遣。

(a) 活動中：人道支援関係：1ヶ国、1機関：ヨルダン（医療支援）、WFP  
原子力関係：1ヶ国：米

(b) 活動終了（終了決定含む）：人道支援関係：23ヶ国・地域及び国際機関（シンガポール、独、スイス、メキシコ、英、米（原子力関係は活動中）、NZ、伊、豪、モンゴル、中、韓、露、仏、インドネシア、南ア、インド、トルコ、イスラエル（医療支援）、台湾、UNDAC、UNOCHA、IAEA）

### 2. 在日米軍による協力

(a) 福島第一原発事故に係る支援：消防車 2 台及びポンプ機 5 基の輸送・提供、防護服・マスクの提供、ホウ素 9t の輸送・提供。淡水を積載したバージ船（はしけ）2隻の提供。無人偵察機等の画像の提供。

(b) 地震にかかる支援：「トモダチ」作戦の下、空母・強襲揚陸艦等の艦船約 20隻、ヘリ・給油機等の航空機約 160機、人員計 20,000名以上を投入（最大時）し、捜索・救助活動、食料・水・燃料・医薬品等の支援物資の輸送・配布活動等を実施。復旧・復興支援を継続中。

### 3. 在豪軍による協力

豪軍の輸送機（C17）が自衛隊と連携し国内輸送を支援（3月 15 日～25 日）。

福島第 1 原発の冷却に必要な特殊ポンプを豪州から緊急輸送。

### 4. 物資支援

在日米軍が食料・水・医薬品等の支援物資を輸送・提供。各国・地域からの物資支援も順次行われ、5月 2 日時点で 48 の国・地域・機関からの物資が既に日本に到着し、順次被災地等へ配達されている。日本赤十字社への寄付金送金手続につき情報提供。

### 5. NGO 等による協力

62ヶ国・地域から 1900 以上のお見舞い・支援申し出（NGO：約 150、企業：約 300、個人他：約 1450）。数多くの米国企業から多額の義援金申し出。少なくとも 16ヶ国・43団体が来日した模様。外務省として、海外 NGO 等の活動について調整機能を果たすべく窓口を立ち上げた、ジャパン・プラットフォームの取組みを支援。

### 2. 在日外国人の安否確認

(1) 外交団等：外交団及び国際機関に対し、関係連絡先、英語の情報提供サイト、原発事故関連情報を累次周知。外交団等被害は軽微な物損のみ。在京大の自国民保護活動の円滑化の手続き等（チャーター機、車両交通等）につき国交省、警察庁等と調整支援。在京外交団等の機能移転につき情報収集中（5月 2 日現在 3 公館が一時閉鎖）。

(2) 在日外国人：各在京大より安否確認依頼情報を聴取し、とりまとめ警察庁と情報共有。今後の身元確認作業のため、3月 22 日及び 24 日、在京大使館へ説明会を実施。外国人も含めた被災者への支援体制について、4月 22 日在京大使館へ説明。

(3) 外務省関連事業：外務省招へい、JICA 事業、国際交流基金事業の中国人高校生・外国人研修生の安否確認終了。JET は東北の 2 名死亡。

(4) 外務省ホームページに本地震に関するサイト（日本語・英語）立ち上げ済み（外国による支援及び原発関連等の情報も含む）。3月 15 日より中国語、韓国語でも情報発信を開始。

(5) 自治体への職員派遣：在日外国人対応のため岩手県及び宮城県に職員計 6 名を派遣（中国語専門家、岩手県 3 月 17-23 日（3 名）、宮城県 3 月 25-31 日（3 名）。（別途、被災地方公

## 取扱注意

共団体への国家公務員による人的支援として、岩手県宮古市へ職員 4 名を派遣（物資仕分けの支援等）（3月 28 日～31 日）。更に、同市には 4 月 27 日から 5 月 7 日まで、職員 24 名を 3 グループに分け、順次派遣（主にがれきの撤去等支援）。

(6) 加、英、仏、伊、スウェーデン、スペイン、ノルウェー、ベルギー、サウジアラビア、ASEAN 諸国（インドネシア、タイ、ベトナム等）、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、豪、メキシコ、中国、モンゴル、台湾、ロシア、キルギス、カザフスタン、イラン等が安否確認、在日自国民等の保護（含む東北地方からの退避）等を実施。

### 3. 福島原発事実・原発事故を受けた各國の輸出入等関連措置への対応

#### (1) IAEA 及び米国、豪、仏、英等との協力

一地震発生後の原子力発電所の状況等について IAEA、米韓中に通報。3月 18 日に天野 IAEA 事務局長とともに放射線の計測に係る IAEA 専門家チームが訪日。18 日より福島県内を中心、放射線計測を実施。21 日、IAEA は、ウィーンにて福島原発事故に関する事務局長の訪日報告を議題とする IAEA 特別理事会を開催。26 日、FAO との合同による食品モニタリングに係る専門家チームが訪日し、27 日以降関係自治体等との間で協議。31 日、天野 IAEA 事務局長は、6 月 20 日～24 日にウイーンで原子力安全に関する IAEA 開催会議開催を発表。4 月 1 日、海洋における放射線計測に係る専門家が、また、3 日及び 7 日沸騰水型原子炉（BWR）の専門家が訪日。4 月 4 日から原子力安全委員会合のサイドイベントとして IAEA 及び日本政府共催のセミナーを開催。

一3月 13 日及び 16 日、米国原子力規制委員会の専門家が到着。15 日までに米エネルギー省の専門家が到着。30 日には PNNL（太平洋北西国立研究所）の専門家 2 名が到着。21 日には防護服 1 万着が到着。18 日、ロシアの原子力専門家 2 名が訪日し、外務省・経産省等の関係者らと意見交換。19 日以降、仏より防護服、防護マスク、放射線測定器等原子力関連物資が到着。さらに、4 月 2 日以降、英国より放射線測定器、防護マスク等原子力関連物資が到着。6 日、加より、放射線サーベイメーター及び線量計が到着。9 日、ロシアより個人線量計及びマスクが到着。

#### (2) WHO への対応

放射能による健康リスクの関係で関心を有する WHO に対し、厚生省から現状及び政府の取組（下記外交団ブリーフの内容）についての情報を提供中（厚生省は国際保健規則（IHR）に基づき別途 WHO に直接情報提供中）。WHO は、3 月 23 日に在厚生の各國代表部を対象に震災の状況についてブリーフィングを開催。菅沼厚生大臣が我が國の状況について説明。

#### (3) 國際世論への働きかけ

一ハイレベルでの説明：3月 14 日の G8 外相会合、日露外相会談、3月 15 日日仏外相会談、3月 19 日の日中韓外相会議、日中、日韓外相会談、4月 9 日の ASEAN 特別外相会議、5月 1 日の第 3 回 TICAD 開催級フォローアップ会合、5月 2 日の核軍縮・不拡散に関する外相会合等で松本大臣から直接説明。3月 31 日の日仏首脳会談で菅総理から直接説明。4月 17 日付ワシントン・ポスト紙、16-17 日付インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙に菅総理の寄稿掲載（在外公館を通じ各國主要紙にも働きかけ）。28 日 12 時現在、計 32ヶ国・地域の 58 メディアに掲載。

一在外公館を通じた働きかけ：原子力発電施設をめぐる現状を更新し、全在外公館に送付（3月 11 日～4月 1 日）。関係者に正確な情報を発信し冷静な対応を要請。我が國からの輸入貨物に対する各國・地域の措置について調査、情報収集を行うとともに、各國政府等に対しては我が國のとった措置を始め事実関係の説明や、事実関係に基づく合理的な判断を御願いしたい旨の申し入れを実施。

一在京外交団・外国プレスへの働きかけ：ブリーフをほぼ毎日開催、関連情報を隨時在京外国プレス他に向けて発信するとともに、英語版 HP に掲載。特に原発事故を受けた各國の輸出入等関連措置等に関しては、各國の関係当局が科学的かつ合理的な判断に基づいて適切な対応を行いうよう、関係省庁の参加の下、ブリーフィングを実施。4月 12 日には官房長官が外国プレス向けに会見、官邸国際広報室に当省より応援職員 1 名を派遣中。3月 31 日、在京の外国企業等に対するブリーフを実施（外務・経産が協力し杰ト本部で開催）。

### 取扱注意

一関係省庁の副大臣会合を開催（3/31）。各国の輸入検査等の強化の現状とその対応策について協議。各国に対し、日本の措置につき丁寧に説明し、円滑な輸入手続の再開を働きかけていくことを申し合わせた。

一マルチの場を通じた働きかけ：3月29日のWTO貿易交渉委員会（TNC）及び30日のWTO衛生植物検疫措置の適用に関する委員会（SPS委員会）において、小田部在ジュネーブ代表部大使から、我が国にとっての措置について説明するとともに、各国の冷静な対応を呼びかけ。

（4）グリーンピースによる福島沖での海洋の科学的調査

在京オランダ大発団上書とともにグリーンピースからの正式な申請書が4/22外務省に接到。  
4/27、同調査につき、条件を付して認める旨、在京オランダ大に回答済。

（5）退避者等の受入

JICA施設（二本松市。福島第一原発より50km強）にて原発退避者等190名を受入れ（5月2日午前現在）。JICA本部からも応援要員3名、及び青年海外協力隊員有志4名を派遣。

### 4. 会談

（1）電話会談

\*実施済み

首脳：日米（3/12, 17 早朝, 30 午前）、日韓（3/13）、日豪（3/13）、日NZ（3/14）、日露（3/14）、国連事務総長（3/16）、日仏（3/18）、日EU（3/22）、日印（3/23）、日英（3/24）、日独（3/30）、日EU（4/4）、日中（4/12）

外相：日英（3/11, 12）、日米（3/12, 23）、日豪（3/12）、日NZ（3/13）、日ブラジル（3/17）、日インドネシア（3/22）、日南ア（4/18）

（2）会談

\*実施済み

首脳：日IAEA（3/18）、日仏（3/31）、日豪（4/21）

外相：日露（3/14）、日仏（3/15）、日米（3/15, 4/17, 4/29）、日IAEA（3/18）、日中韓・日中・日韓（3/19）、日独（4/2, 4/30）、日ASEAN・日インドネシア・日タイ・日カンボジア・日フィリピン（4/9）、日アルゼンチン（4/11）、日ブラジル（4/16）、日ルクセンブルク（4/19）、日バブアニューギニア（4/26）、日マケドニア（4/27）、日豪（4/30）、日UAE（4/30）、日英（5/3）

（了）

諸外国・地域・国際機関からの救助チーム・専門家チーム等受け入れ日程一覧

平成25年5月8日現在

団・組織名	被災者・被災中のものなど	チーム別	到着日	発着先	活動地(翌日を含む)
六 朝鮮	①救助大25、スタッフ(医療、救助大オペレーター等)5名 ②救助車10台 同チームは、③が仙台に到着した4日前に合流。	3月12日	成田空港	①成田空港→宮城 ②成田空港→福島第一原子炉	宮城県仙台市(3月20日撤収)
☆ シンガポール	スタッフ 5名 救助大 6名	3月13日	成田空港	福島県相馬市(3月15日撤収)	宮城県三陸町(4月15日撤収)
☆ ドイツ	レスキュー隊員41名、救助大25	3月13日	成田空港	宮城県三陸町(3月16日撤収)	宮城県三陸町(4月16日撤収)
☆ スイス	レスキュー隊員2名 救助大25	3月13日	成田空港	宮城県三陸町(3月16日撤収)	宮城県三陸町(4月16日撤収)
米 国	レスキュー隊員1名 ・フランチャンク(UNDAC) ・ロサンゼルスJRCチーム ・各チーム救助犬を含む	3月13日	三沢基地	3月13日 成田空港 成田空港(3月20日) DFRL(3月20日)	岩手県大船渡市・釜石市(3月19日撤収) 新潟、福島、福島県など
中 国	レスキュー隊員1名	3月13日	羽田	3月13日 成田 成田空港(3月19日撤収)	岩手県大船渡市(3月20日撤収)
英 国	レスキュー隊員 64名、プレス名、救助大25	3月13日	三沢基地	3月13日 成田 成田空港(3月19日撤収)	岩手県大船渡市・釜石市(3月17日撤収)
☆ ニュージーランド	①生還者名 13名 ②レスキュー隊員 45名	3月13日	成田 成田空港(3月19日撤収)	宮城県三陸町(3月18日撤収)	宮城県大船渡市・釜石市(3月17日撤収)
☆ UNDAC	災害調査専門家名	3月13~14日	成田	3月13~14日 成田 成田空港(3月19日撤収)	JICA東洋(3月21日撤収) JICA東洋(UNDOの...、新潟県 DFRL(3月21日撤収)
☆ UNOCHA	災害調査専門家名	3月13~14日	成田	3月13~14日 成田 成田空港(3月19日撤収)	宮城県名取市、若柳市(3月17日撤収)
☆ メキシコ	レスキュー隊員2名、救助大25	3月14日	成田空港	3月14日 成田空港	宮城県名取市(3月17日撤収)
☆ オーストラリア	①救助隊員15名 ②救助大25	3月14日	成田空港	3月14日 成田空港(3月19日撤収)	宮城県三陸町(3月19日撤収)

諸外国・地域・国際機関からの救助チーム・専門家チーム等受け入れ日程一覧

平成25年5月9日現在

団・組織名	被災者・被災中のものなど	チーム別	到着日	到着先	活動地(翌日を含む)
☆ フランス	レスキュー隊員 134名 (女子10人、15歳を含む)	3月14日	羽田 -3月15日(16時半)着 宮城県名取市、若柳市(3月20日撤収)	宮城県名取市、若柳市(3月20日撤収)	宮城県名取市、若柳市(3月20日撤収)
☆ 台湾	レスキュー隊員 26名	3月14日	羽田	3月14日 羽田 宮城県名取市、若柳市(3月18日撤収)	宮城県名取市、若柳市(3月18日撤収)
☆ ロシア	第1隊:5名 第2隊:5名 第3隊:5名 第4隊:5名	3月14~15日 3月16日	羽田 成田 成田 成田	第1隊:成田(5名)、福島(2名) 第2隊:成田(5名)、福島(2名) 第3隊:成田(5名)、福島(2名) 第4隊:成田(5名)、福島(2名)	宮城県石巻市(3月18日撤収) 福島県石巻市(3月18日撤収) 宮城県名取市、若柳市(3月19日撤収)
☆ モンゴル	[レスキュー隊員12名]	3月15日	成田	3月15日 成田 東京、名古屋、着手	宮城県名取市、若柳市(3月19日撤収)
西 班 牙 国 際 機 構 (WFP)	紛争状況下で被災者15名(内紛状況被災者、原子力安全被災者、大震 災)	3月15日~	成田	東京、名古屋、着手	東京、名古屋、着手(3月21日までに全 員帰国)
☆ イタリア	レスキュー隊員16名(被災者、原子力安全被災者、大震 災)	3月16日	成田	3月16日 成田 東京、福島県(3月20日撤収)	東京、福島県(3月20日撤収)
☆ インドネシア	11名(レスキュー)、4名(医療員、ナチュラリスト)	3月18日	成田	3月18日 成田 東京、福島県(3月20日撤収)	東京、福島県(3月20日撤収)
☆ 南アフリカ	救助隊員5名	3月18日	成田	3月18日 成田 東京(3月19日撤収)	東京(3月19日撤収)
☆ JAEA	被災地見学チーム(内閣官房大臣)、JAEA日本原子能研究開発機構 1名	3月18日	成田	3月18日 成田 東京(3月19日撤収)	東京(3月19日撤収)
☆ トルコ	救助隊員2名	3月19日	成田	3月19日 成田 福島県(3月20日撤収)	福島県(3月20日撤収)
☆ イスラエル	医療隊3名	3月27日	成田	3月27日 成田 福島県(3月28日撤収)	福島県(3月28日撤収)
☆ インド	被災地見学3名	3月28日	成田	3月28日 成田 福島県(3月29日撤収)	福島県(3月29日撤収)
☆ ヨルダン	医療隊4名	4月25日	成田	4月25日 成田 福島県内	福島県内

諸外国等からの物資支援・寄付金一覧

2011年5月5日  
外務省

大臣時点計146の国・地域及び計39の民間が支援団を表明。(一般的な支援団、個人的支障・物資支援・寄付金分)  
大臣以下のところ計105の国・地域・民間から物資・寄付金を実績(寄付金:77(総額約150億円以上)、一般支援)。  
※本表は、外務省等からの物資支援・寄付金をまとめたもの。(注:民間団体や個人からの支援は含まない)

国・地域・ 機関	物資支援・寄付金	日本への 受け入れ日	受け入れ場所
米国	米国聯邦政府から緊急物資(寝袋、簡易ベッド、石油ストーブ、灯油等)、放射線防護服1万着、半分から全品約290,000点並びに水770万リットル、燃料約45万リットルを配布(貨物約3100トン輸送)、消防車2台、ボンブ6個、医療・化学兵器対応用防護服60セット、ボウル缶約1トン、大型飲料水用ポンプ式、淡水を積載したバージ約2隻。米国防総省より放射線被量計31,000枚。イリノイ州より個人被量計2,000個。	随時	各地
	寄付金		
国連兌換基金(ユニセフ)	水(約5万5,000本)、子供用下着(約27万枚)、靴、おもちゃ、ねいぐるみ、教育キット、レクリエーションキット、絵本、連絡箱(文房具入り)、ランドセル、防犯グッズ、椅子、テーブル、パソコン、コピー・FAX複合機、プリンタ等。	3月14日	宮城県
中国	12人用テント500張、6人用テント400張、毛布2,000枚、手提げ式応急灯200個	3月28日	茨城県 宮城県仙台
	水(5万本)、使い捨てゴム手袋	3月31日	宮城県
	仮設トイレ80個、厚手ゴム手袋1万組、スニーカー2.5万足	4月2日	各地
	ガソリン1万トン	4月3日	各地
香港	食料(缶詰約2万個)	4月9日	福島県
	食料(缶詰約1万個)	4月19日	福島県
	乾下(約3万足)	4月20日	宮城県
台湾	発電機68台、毛布1598枚、寝袋2,587枚、スリーピングマット236箱、衣類(防寒着等を含む)、4,486箱、食品16.5トント及19,444箱、ストーブ800台、マスク404箱、カイロ150箱、燃料870箱、手袋12箱、暖房器具53台、マットレス33箱、粉ミルク895箱、マフラー21箱、ナップキン10箱、枕16箱、キルト409箱、ティッシュ20箱、トイレットペーパー30箱、様中電灯3箱、タオル48箱、紙巾24箱。	3月14日 ~28日	宮城県 福島県 岩手県 新潟県 山梨県
	寄付金(当台湾との実技交換窓口は交流協会。)		
	毛布(約2,500枚)、セーター・靴下等の防寒衣(計約800着・足)	3月14日 ~15日	宮城県
モンゴル	寄付金		
	毛布(26,740枚)	3月16日 ~30日	福島県仙台
	水(750ml×約1.2万(約10トン分))	3月23日	宮城県
インド	ビスケット(約10トン)	3月28日	宮城県
	毛布(約2.5万枚)、放射線サーバイメーター154台、個人被量計5,005台	3月17日 4月8日	宮城県 山形県 神奈川県 福島県仙台
	寄付金		
タイ	毛布(約2万枚)	3月17日	栃木県 山形県仙台
	サバイバル・キット(500個)、寝袋(1,000セット)、缶詰(約2.8万個)、ラーメン(2.8万食)、懐中電灯(約130個)	3月18日 ~4月26日	岩手県 宮城県(県及び石巻市) 福島県 埼玉県 東京都 神奈川県 茨城県
	懐中電灯(約400個)、マスク(約1万枚)、毛布(650枚)		
	水(1.5L×約8,000本)		
	防寒具(420個)、缶詰(17箱)、サバイバルキット600セット、水(500ml×4.5万本)、ラーメン252食		
	毛布(約14,000枚)、防寒具(約400着)		
	マスク(約2千枚)		
	毛布(約1,700枚)、ラーメン(300箱)、マスク(5万4千枚)、懐中電灯(600本)、コーンフレーク(108箱)、サバイバルキット(1,500セット)		
	寄付金		

国・地域・ 機関	物資支援・寄付金	日本への 受け入れ日	受け入れ場所
ウクライナ	毛布(2,000枚)	3月17日	栃木県
国際電気通信連合(ITU)	衛星移動通信端末等の貸与(152台)	3月17日 ~22日	岩手県 宮城県仙台
インドネシア	毛布(約10,000枚)	3月18日 ~20日	岩手県 山形県 埼玉県
寄付金			
キルギス	水(ミネラル・ウォーター約2.5トン)	3月18日	宮城県
寄付金			
フランス	毛布(8,000枚)	3月19日	山形県
毛布(6,870枚)、マスク(97万2千枚)、防護服・防護マスク(約2万着)、放射線測定機(200個)、ポンプ10台、発電機5台、コンプレッサー5台、環境測定車両3台、環境測定放逐引導車両(1台)、医薬品5トン、消音用アルコール12トン、食料品10トン、水(0.5L×10万800本)	3月25日	岩手県 宮城県 福島県 福島県 茨城県	
防護服(1,000着)	4月5日	防衛省	
放射線計測器等の原子力関連物資	4月10日	東電	
寄付金			
シンガポール	毛布(4,350枚)、水(0.5L×1万本、1.5L×1万本)、マットレス(200個)、ポリタンク(20L×3,000個)、非常食(4,400食)	3月19日	宮城県
ポリタンク(500個)	4月21日	宮城県	
寄付金			
韓国	毛布(6,000枚)、水(100トン)	3月19日	福島県
食料(レトルト焼飯(30,000個)、チヨコパイ(120,000袋)、ラーメン(128,024袋)等)、長靴(4,000足)、ゴム手袋(12,000個)、ペットボトル水(14,000本)	3月27日	宮城県	
水(480トン)、海苔、レトルトご飯	4月2日	宮城県	
マスク(2万個)、石けん(2万個)、作業用手袋(3,500組)、レトルト炊き込み御飯(2,800食)	4月5日	岩手県	
寄付金			
ロシア	毛布(1,720枚)、水(3.8トン)	3月19日	宮城県
個人被量計(400個)、マスク(5,000個)	4月9日	福井県佐賀県 厚生労働省 他	
寄付金			
コロンビア	水、黒砂糖、食料、調味料、トイレットペーパー等	3月22日	宮城県
ウズベキスタン	テント200点、毛布2,000枚、防寒長靴2,000足	3月23日	福島県 宮城県
イラン	缶詰5万個(ツツ及びインゲン豆:各2.5万個)	3月24日 3月31日	宮城県
EU	加盟国等の支援申し入れをとりまとめ(以下の国から物資を受け入れ:オランダ、スウェーデン、スロバキア、デンマーク、ハンガリー、ブルガリア、リトアニア)		茨城県 栃木県 宮城県
寄付金(欧州委員会)			
マットレス(1,088台) ※EUを通じた支援	3月24日	茨城県	
寄付金			
デンマーク	毛布(23,310枚) ※EUを通じた支援	3月24日 3月29日	茨城県 栃木県
リトアニア	毛布(2,000枚)、寝袋(300点) ※EUを通じた支援	3月24日	茨城県
ベネズエラ	毛布(5トン)、缶詰(1,190箱)、水(約2.8トン)	3月24日	福島県 宮城県
マレーシア	食料品パック(約2,000個)	3月24日	宮城県
国連世界食糧計画(WFP)	災害浄化ビスケット(50万個)、可動式倉庫45基、プレハブ41棟、各國等からの支援物資(毛布、食料等)の国内輸送を実施。	3月24日 3月25日	宮城県 岩手県 福島県

国・地域・機関	物資支援・寄付金	日本への受入れ日	受入れ場所
フィリピン	食料品パック(1,500個), カップめん(12,000個), バスタオル(1,000枚), マット(1,000枚), 防塵マスク(5,000枚)	3月25日	宮城県 岩手県
	マット(500枚)	4月10日	岩手県
パキスタン	水(1.5L×500本)	3月26日	岩手県 宮城県
	常温保存可能牛乳パック(8トン), 高カロリービスケット(13.5トン)		
ネバール	毛布(5,000枚)	3月26日 3月27日	埼玉県
	携帯トイレ(150個), 手袋(6,290組), アクリルフリース毛布(6,000枚), コート(1万着)	3月27日	福島県
イスラエル	医療機器	4月10日	宮城県 南三陸町
	保存食料(約8.4トン), 濒死物品セット(約3.4トン), 水(約6.8トン)	3月27日	宮城県 茨城県
メキシコ	使い捨て「ム手袋(3,300セット)	4月21日	福島県 宮城県
	寄付金		
英国	水(約100トン)	3月28日	茨城県
	放射線量計(558台)	4月2日	東電
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	ソーラーランプ(1,794個)	3月29日	宮城県
	ソーラーランプ(1,800個)	4月19日	宮城県
ハンガリーラテン	毛布(2,000枚), ゴム長靴(500足), ゴム平袋(1,000組)	3月31日	新潟県 宮城県
トルコ	毛布, シーツ(5,000枚), ツナ缶(約40,000個), ウズラ豆缶(約20,000個), 水(18.5トン)	4月4日	東京都 福島県 宮城県
ウルグアイ	コンビーフ缶(4,600缶)	4月4日	宮城県
	寄付金		
フィンランド	放射線計測モニター(50台) ※EUを通じた支援	4月5日	茨城県
	水差し(130点), スチール製水筒(2,800個), マット(880点) ※EUを通じた支援	4月24日	茨城県
ハンガリー	寄付金		
	食料品(カップラーメン(39,864盒), 銀杏(8,840個), チョコバー(27,000個), チョコかけアップルチップ(18,800袋)(合計16.7トン分)) ※EUを通じた支援	4月6日	宮城県
スウェーデン	屋外作業用手袋(10,000点), ゴムブーツ(298足) ※EUを通じた支援	4月6日	宮城県
	毛布(7,125枚)	4月21日	茨城県
スロバキア	農料品(Tシャツ(1,000点), ズボン(1,000点), シャツ(1,000点), ブルガーバー(1,000点)), 枕(1,000点), 衣類(112点), テント(14張) ※EUを通じた支援	4月6日	宮城県
	キャンプ用ベッド(112台)	4月21日	茨城県
グアテマラ	寄付金		
	食料(クラッカー, トマトソース等保存食15,000キット), 純正ドリンク(15,000箱), 水(600ml×10,000本)	4月9日	宮城県 茨城県 群馬県
タンザニア	インスタントコーヒー	在庫大が本邦で購入	宮城県
	寄付金		
カザフスタン	食料(牛肉の缶詰4万2,500個)	4月12日	宮城県
	食料(牛肉の缶詰4万750個)	4月18日	宮城県
ボルトガル	寄付金		
	子供服1,500着	4月14日	福島県 会津若松市
米州	食料(クッキー, ビーフ・ジャーキー, レトルトのビーフカレー, 佐野菜スープ, ドライ・フルーツ等1,500人分), ねいぐるみ(1,500個)	4月23日	宮城県 南三陸町
	寄付金		
ブルガリア	ベッド(180台) ※EUを通じた支援	4月24日	茨城県
	寄付金		

国・地域・機関	物資支援・寄付金	日本への受入れ日	受入れ場所
スリランカ	紅茶ティーパック(300万袋)	4月24日	宮城県 気仙沼市, 南三陸町, 石巻
	寄付金		
NZ	寄付金		
	バブアニューギニア	寄付金	
トンガ	寄付金		
	サモア独立国	寄付金	
ブータン	寄付金		
	ラオス	寄付金	
ブルネイ	寄付金		
	東ティモール	寄付金	
アイスランド	寄付金		
	アンドラ	寄付金	
アイルランド	寄付金		
	エストニア	寄付金	
バチカン	寄付金		
	ラトビア	寄付金	
ルクセンブルク	寄付金		
	オーストリア	寄付金	
スロベニア	寄付金		
	クロアチア	寄付金	
セルビア	寄付金		
	チエコ	寄付金	
ギリシャ	寄付金		
	アゼルバイジャン	寄付金	
グルジア	寄付金		
	ブラジル	寄付金	
パラグアイ	寄付金		
	アルジェリア	寄付金	
アフガニスタン	寄付金		
	オマーン	寄付金	
ガボン	寄付金		
	スードン	寄付金	
赤道ギニア	寄付金		
	エリトリア	寄付金	
ナミビア	寄付金		
	ボツワナ	寄付金	
マダガスカル	寄付金		
	ルワンダ	寄付金	
アルメニア	寄付金		
	ミャンマー	寄付金	
カンボジア	寄付金		
	ベトナム	寄付金	
タジキスタン	寄付金		
	モンゴル	寄付金	
モルドバ	寄付金		
	ペラルーシ	寄付金	

国・地域・ 組織	物資支援・寄付金	日本への 受け入れ日	受け入れ場所
アルバニア	寄付金		
ボスニア・ ヘルツegovina	寄付金		
ジャマイカ	寄付金		
ニジエール	寄付金		
ガイアナ	寄付金		
セネガル	寄付金		
マリ	寄付金		
コンゴ共和国	寄付金		
ケニア	寄付金		
マケドニア	寄付金		
カタール	寄付金		

※諸外国等からの物資支援の希望については、被災者生活支援特別対策本部事務局等における被災地のニーズとの調整を踏まえ、受け入れ作業を順次進めている。